

ノムラ THE NIPPON

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2015年6月12日)

作成対象期間(2014年12月13日～2015年6月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年12月9日から2024年12月12日までです。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。)以下同じ。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券(外国投資法人の投資証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落	中 率	
(設定日)	円	円		%	百万円
2013年12月9日	10,000	—		—	5,433
1期(2014年6月12日)	9,688	0	△	3.1	56,192
2期(2014年12月12日)	10,871	10		12.3	49,263
3期(2015年6月12日)	12,328	10		13.5	37,951

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

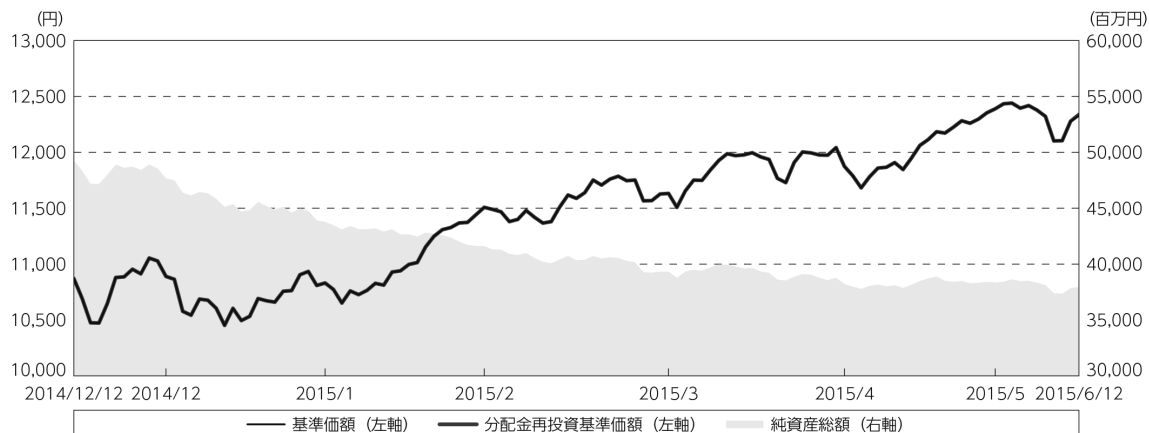
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首)	円		%
2014年12月12日	10,871		—
12月末	10,890		0.2
2015年1月末	10,831	△	0.4
2月末	11,508		5.9
3月末	11,632		7.0
4月末	11,874		9.2
5月末	12,389		14.0
(期 末)			
2015年6月12日	12,328		13.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、前期末10,871円から当期末には12,328円となりました。

- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたこと
- (下落) 原油等の資源価格の下落により資源国の見通しへの不透明感が高まったこと
- (上昇) ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定したこと
- (上昇) 2014年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたこと
- (上昇) 中国人民銀行（中央銀行）が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたこと
- (下落) 欧州においてギリシャ債務問題への懸念が高まったこと

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	19.5%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	10.0%
ノムラー DIAM日本株 マザーファンド	16.6%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	13.3%

(注) 当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

○投資環境

日本株式市場は、期首、下落して始まりましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたことや、中国において金融緩和の強化などの景気刺激策が継続されるとの期待が高まり上昇しました。

2015年に入り、原油等の資源価格の下落により、資源国経済の先行き不透明感が高まったことから年初は軟調な推移となりましたが、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定したことや、2014年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたことなどを受けて、堅調に推移しました。

3月以降も、日本企業の業績改善や資本政策変化への期待感の高まりなどから上昇が続きましたが、米国の2015年1-3月期実質GDP成長率の減速などを受けて一時的に下落する局面もありました。5月に入り、1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどを受けて再び上昇しましたが、期末にかけてギリシャ債務懸念の高まりなどもあり、下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

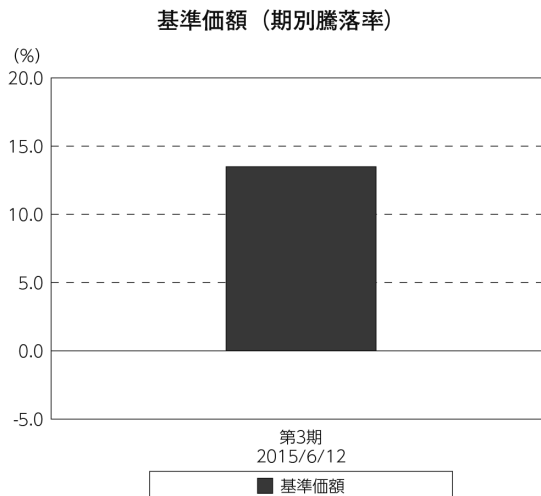
指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	34.7%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	19.6%
ノムラー DIAM日本株 マザーファンド	35.2%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	8.9%

(注) 投資比率は純資産総額に対する比率

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 3 期
	2014年12月13日～ 2015年6月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.081%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,328

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行う投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月13日～2015年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 112	% 0.969	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(66)	(0.576)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(44)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.103	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.102)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	124	1.074	
期中の平均基準価額は、11,520円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月13日～2015年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	2,670,123	3,707,500	3,260,955	4,110,400
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	121,198	130,900	9,259,157	10,261,300
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	503,053	630,800	4,740,489	5,586,800
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	271,498	316,100	1,352,360	1,471,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年12月13日～2015年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーDIAM 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,191,255千円	20,929,796千円	15,209,617千円	4,724,468千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,752,525千円	12,146,434千円	12,715,166千円	3,206,963千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94	1.72	1.19	1.47

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月13日～2015年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ THE NIPPON>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,964	百万円 1,433	28.9	百万円 5,226	百万円 630	12.1

平均保有割合 99.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 100.0%

<ノムラーDIAM日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	1,950	1,950	100.0	3,218	3,218	100.0

平均保有割合 100.0%

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 100.0%

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 57

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	42,780千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,723千円
(B) / (A)	27.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年6月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	9,913,797	9,322,965	13,155,636
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	15,519,230	6,381,271	7,434,181
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	14,224,657	9,987,221	13,372,889
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	3,977,254	2,896,392	3,386,172

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年6月12日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	13,155,636	34.1
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	7,434,181	19.3
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	13,372,889	34.7
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	3,386,172	8.8
コール・ローン等、その他	1,188,551	3.1
投資信託財産総額	38,537,429	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	38,537,429,215
コール・ローン等	1,081,646,794
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	13,155,636,844
ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	7,434,181,446
ノムラ-DIAM日本株 マザーファンド(評価額)	13,372,889,796
ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	3,386,172,324
未収入金	106,900,000
未収利息	2,011
(B) 負債	585,977,936
未払収益分配金	30,783,716
未払解約金	149,087,407
未払信託報酬	405,431,154
その他未払費用	675,659
(C) 純資産総額(A-B)	37,951,451,279
元本	30,783,716,091
次期繰越損益金	7,167,735,188
(D) 受益権総口数	30,783,716,091口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,328円

(注) 期首元本額45,315百万円、期中追加設定元本額2,473百万円、期中一部解約元本額17,005百万円、計算口数当たり純資産額12,328円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額46,846,391円。(ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額52,254,702円。(ノムラ-DIAM日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額13,337,413円。(ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程 (2014年12月13日～2015年6月12日) は以下の通りです。

項目	第3期
	2014年12月13日～ 2015年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	221,263,212円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,156,512,816円
c. 信託約款に定める収益調整金	322,214,064円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,498,528,812円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,198,518,904円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,338円
g. 分配金	30,783,716円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況 (2014年12月13日～2015年6月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	315,409
受取利息	315,409
(B) 有価証券売買損益	4,783,567,432
売買益	5,563,037,321
売買損	△ 779,469,889
(C) 信託報酬等	△ 406,106,813
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,377,776,028
(E) 前期繰越損益金	2,498,528,812
(F) 追加信託差損益金	322,214,064
(配当等相当額)	(192,632,349)
(売買損益相当額)	(129,581,715)
(G) 計(D+E+F)	7,198,518,904
(H) 収益分配金	△ 30,783,716
次期繰越損益金(G+H)	7,167,735,188
追加信託差損益金	322,214,064
(配当等相当額)	(195,995,083)
(売買損益相当額)	(126,218,984)
分配準備積立金	6,845,521,121

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P 13
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 24
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	P 34
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P 45

* 当作成期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2015年6月12日）

作成対象期間（2014年6月13日～2015年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率			
(設定日) 2013年12月9日	10,000	—	—	—	百万円 800
1期(2014年6月12日)	10,201	2.0	91.7	△9.5	8,684
2期(2015年6月12日)	14,111	38.3	98.6	—	13,280

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2014年6月12日	10,201	—	91.7	△9.5
6月末	10,376	1.7	92.9	△9.4
7月末	10,747	5.4	97.9	—
8月末	10,772	5.6	97.4	—
9月末	11,220	10.0	98.3	—
10月末	11,244	10.2	97.9	—
11月末	11,894	16.6	98.3	—
12月末	11,797	15.6	97.7	—
2015年1月末	12,011	17.7	98.5	—
2月末	12,871	26.2	98.2	—
3月末	13,386	31.2	98.8	—
4月末	13,503	32.4	98.8	—
5月末	14,188	39.1	98.5	—
(期末) 2015年6月12日	14,111	38.3	98.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
'14. 6. 12	'15. 6. 2	'14. 10. 17	'15. 6. 12
10,201 円	14,248 円	10,014 円	14,111 円

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は38.3%の上昇

基準価額は、期首10,201円から期末14,111円に3,910円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月中旬）

- （上昇）ウクライナを巡るロシアの欧米への態度に軟化が見られたことや米国の経済指標の改善で投資家心理が改善したこと。
- （上昇）内閣改造を受けてGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の改革が一段と進むとの期待が高まったこと。
- （下落）欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと。

②の局面（10月中旬～期末）

- （上昇）日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、為替が大きく円安となったこと、消費税増税の延期が決定したこと。
- （下落）原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通し

に対して不透明感が台頭したこと。

(下落) ギリシャの政局不安が懸念されたこと。

(上昇) 中国人民銀行が利下げを行ない、またECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定するなど、世界的に金融緩和傾向が続いたこと。

(上昇) 日本企業の2015年度の業績や、増配や自社株買いなどの株主還元への期待が高まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

(1) 営業利益率が改善するなどによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。

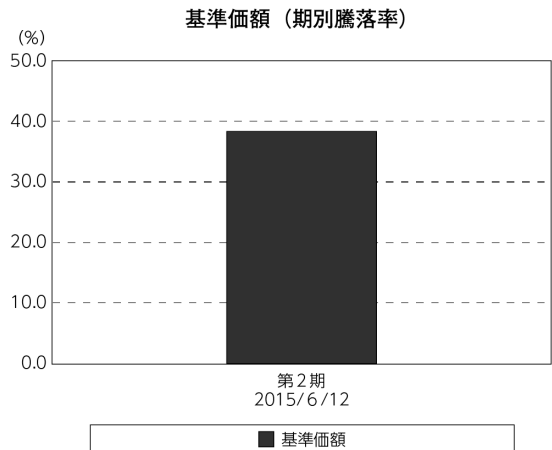
(2) 業種配分は、電気機器、機械、サービス業、小売業、輸送用機器などを中心に投資しました。

(3) 銘柄別では、日本電産、キーエンス、日本碍子、SMC、ユニ・チャームなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は、景気は緩やかながらも拡大基調にあるとの判断を継続しています。1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値は、前期比年率+2.4%と事前予想を上回る伸びとなりました。民間需要は前期比年率+4.3%と高い伸びとなったものの、実質的な需要拡大は年率2%強の伸びに留まり、民間在庫の増加が年率+2.0%成長率を押し上げる結果となりました。需要回復の弱さを背景に在庫が思うように減少しなかったことが背景にあるとみられます。4-6月期以降は、エネルギー価格の低下に加えて、春闘による賃金のベースアップにより家計部門の実質所得が前年比で2%台後半まで高まってくると見込まれ、消費を中心に回復の動きが続くと予想しています。また、4月末に日銀は「インフレ目標」の達成時期を2015年度から2016年度前半頃にずれ込むとの予想に修正しました。当社では、当面の追加緩和の必要性が低下したと判断し、現状の金融緩和政策が維持されると予想を変更しました。2014年度の実質GDP成長率は前年比-1.0%となりましたが、2015年度の実質GDP成長率は+1.5%と予想しています。
- (2) 2015年度の予想経常利益は前年度比14%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月12日時点）、2016年度は同9%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月13日～2015年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 11	% 0.096	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.095)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	11	0.096	
期中の平均基準価額は、12,000円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年6月13日～2015年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,619 (15)	千円 11,874,827 (-)	千株 6,755	千円 10,279,410

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 304	百万円 1,172

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年6月13日～2015年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,154,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,274,886千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月13日～2015年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 11,874	百万円 1,666	14.0	百万円 10,279	百万円 1,211	11.8
株式先物取引	1,172	1,172	100.0	304	304	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,159千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,429千円
(B) / (A)	12.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年6月12日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (-%)				TOTO	—	36	77,796
国際石油開発帝石	41	—	—	日本碍子	119	163	519,970
建設業 (0.8%)				日本特殊陶業	16	—	—
安藤・間	132	157	106,917	鉄鋼 (0.6%)			
大林組	125	—	—	新日鐵住金	—	250	83,925
五洋建設	220	—	—	非鉄金属 (0.6%)			
日特建設	70	—	—	三菱マテリアル	125	154	78,232
日揮	36	—	—	住友金属鉱山	77	—	—
明星工業	77	—	—	金属製品 (1.3%)			
食料品 (2.2%)				リンナイ	18.4	18.3	170,190
江崎グリコ	55	—	—	機械 (13.1%)			
不二家	—	237	46,452	ディスコ	4	—	—
宝ホールディングス	—	83.1	82,435	ナプテスコ	33.5	39.9	130,074
日清食品ホールディングス	35	—	—	SMC	7.2	12.6	480,753
日本たばこ産業	52.2	37.7	163,919	小松製作所	51.8	69.5	178,163
繊維製品 (1.3%)				クボタ	95	113	225,491
東レ	129	179	175,223	ダイキン工業	29.7	31.8	298,570
化学 (6.6%)				日本精工	37	105	206,745
関東電化工業	—	93	80,724	マキタ	23.4	27.8	193,488
信越化学工業	16.5	24.4	177,876	三菱重工業	164	—	—
三井化学	150	—	—	電気機器 (23.5%)			
ライオン	—	22	20,306	日立製作所	128	—	—
日東電工	17.9	18.7	178,360	三菱電機	155	233	392,372
ユニ・チャーム	39.2	138.2	408,933	富士電機	110	—	—
医薬品 (1.7%)				マブチモーター	12.9	34.5	264,960
中外製薬	38	—	—	日本電産	51.8	77.3	703,893
エーザイ	7	—	—	パナソニック	—	60	106,320
小野薬品工業	12.2	16.5	216,645	ソニー	25.5	46.8	177,208
大正製薬ホールディングス	7.4	—	—	日本航空電子工業	—	17	59,840
石油・石炭製品 (-%)				キーエンス	6.4	8.2	555,714
JXホールディングス	114	—	—	シスメックス	33.4	40.3	290,563
ゴム製品 (1.9%)				ファナック	10.1	15.5	408,115
ブリヂストン	51.7	52.1	245,130	浜松ホトニクス	12.1	34.7	124,226
ガラス・土石製品 (4.6%)				輸送用機器 (7.6%)			
住友大阪セメント	140	—	—	豊田自動織機	—	5.1	36,873

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井造船	277	—	—
いすゞ自動車	259	193.1	299,884
トヨタ自動車	22.2	35.8	300,505
アイシン精機	9.2	—	—
ダイハツ工業	46	—	—
本田技研工業	29	—	—
スズキ	27.7	—	—
ヤマハ発動機	38	59	176,941
エクセディ	15	—	—
シマノ	—	10.6	175,324
精密機器 (2.7%)			
テルモ	30.3	—	—
朝日インテック	23.4	48.9	354,036
その他製品 (0.8%)			
パラマウントベッドホールディングス	20.6	30.2	104,794
アシックス	22.7	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	109	—	—
情報・通信業 (5.1%)			
GMOペパボ	—	19.2	132,480
ドワンゴ	11	—	—
NTTドコモ	—	31.8	73,505
エヌ・ティ・ティ・データ	—	24.3	132,678
ソフトバンク	25.5	44.6	324,331
卸売業 (1.6%)			
あい ホールディングス	25	34.5	72,036
ガリバーインターナショナル	—	125.1	136,609
三菱商事	36	—	—
小売業 (7.6%)			
MonotaRO	30.7	40.3	188,201
J. フロント リテイリング	—	27.2	60,574
ドトール・日レスホールディングス	43	—	—
コスモス薬品	8	8.7	138,330

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トリドール	—	37.8	60,102
ドンキホーテホールディングス	7	13.7	132,342
ヨンドシーホールディングス	41	—	—
ラオックス	—	190	74,670
ヤオコー	—	24.7	137,085
ファーストリテイリング	1.1	3.8	200,526
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	248.7	221,343
群馬銀行	—	45	39,465
スルガ銀行	20	33.2	90,636
みずほフィナンシャルグループ	443	—	—
保険業 (2.2%)			
第一生命保険	86.9	123	291,325
その他金融業 (—%)			
クレディセゾン	16.5	—	—
不動産業 (2.2%)			
東急不動産ホールディングス	—	84	78,120
パーク24	49.3	54.9	116,113
三井不動産	36	25	89,600
サービス業 (9.3%)			
学情	—	60	85,140
カカクコム	85.4	123.8	233,982
メッセージ	20.1	32.5	105,137
エムスリー	95	111.4	265,354
ウェルネット	—	63.2	175,127
インフォマート	37	97.9	129,717
楽天	—	69.7	133,196
セコム	—	11.4	94,221
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,958 80	4,839 70 <98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,089,840	% 97.6
コール・ローン等、その他	327,808	2.4
投資信託財産総額	13,417,648	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,417,648,254
コール・ローン等	148,131,529
株式(評価額)	13,089,840,450
未収入金	134,027,148
未取配当金	45,648,852
未取利息	275
(B) 負債	137,011,313
未払金	99,011,313
未払解約金	38,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,280,636,941
元本	9,411,594,393
次期繰越損益金	3,869,042,548
(D) 受益権総口数	9,411,594,393口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,111円

(注) 期首元本額8,513百万円、期中追加設定元本額7,251百万円、期中一部解約元本額6,353百万円、計算口数当たり純資産額14,111円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 88百万円
・ノムラ THE NIPPON 9,322百万円

○損益の状況 (2014年6月13日～2015年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	144,484,669
受取配当金	144,271,103
受取利息	207,134
その他収益金	6,432
(B) 有価証券売買損益	3,528,091,477
売買益	3,763,309,009
売買損	△ 235,217,532
(C) 先物取引等取引損益	△ 43,168,963
取引損	△ 43,168,963
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,629,407,183
(E) 前期繰越損益金	171,401,085
(F) 追加信託差損益金	1,286,029,119
(G) 解約差損益金	△1,217,794,839
(H) 計(D+E+F+G)	3,869,042,548
次期繰越損益金(H)	3,869,042,548

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月23日＞
- ④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月23日＞

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2015年6月12日）

作成対象期間（2014年6月13日～2015年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率			
(設定日) 2013年12月9日	10,000	—	—	—	百万円 2,200
1期(2014年6月12日)	9,598	△ 4.0	98.5	—	22,489
2期(2015年6月12日)	11,650	21.4	95.1	—	7,434

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

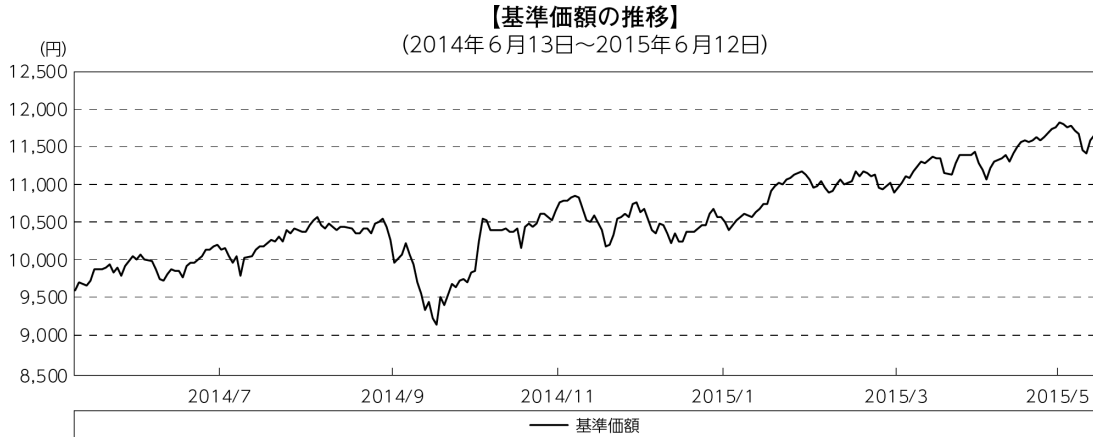
年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2014年6月12日	9,598	—	98.5	—
6月末	9,920	3.4	97.8	—
7月末	10,205	6.3	98.8	—
8月末	10,376	8.1	98.9	—
9月末	10,446	8.8	96.9	—
10月末	10,254	6.8	96.4	—
11月末	10,663	11.1	96.1	—
12月末	10,640	10.9	95.9	—
2015年1月末	10,566	10.1	96.9	—
2月末	11,174	16.4	97.5	—
3月末	11,017	14.8	95.6	—
4月末	11,291	17.6	95.8	—
5月末	11,755	22.5	94.8	—
(期末) 2015年6月12日	11,650	21.4	95.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の9,598円から期末11,650円に値上がりとなりました。

- (上昇) 米国の経済指標の改善や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待が高まったこと
- (下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 外国為替市場において円安ドル高傾向が継続したことから、輸出関連企業の業績改善への期待が高まったこと、日銀による追加金融緩和の発表、中国人民銀行（中央銀行）の利下げやECB（欧州中央銀行）の緩和期待など世界的な金融緩和継続への期待が高まったこと
- (下落) 原油価格の下落や、それを受けた一部新興国通貨の急落などが嫌気されたこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたこと
- (上昇) ECBが量的金融緩和の導入を決定したこと、2014年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたこと、中国人民銀行が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたこと
- (下落) 欧州においてギリシャ債務問題への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

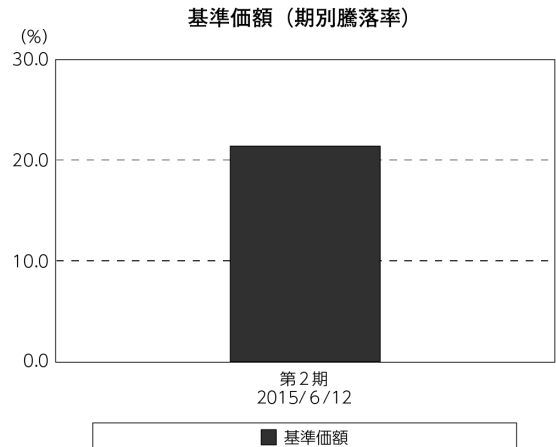
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 当期は、電気機器や、震災復興や社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設業、日銀による積極的な金融緩和の恩恵や景気回復に伴う資金需要の拡大が見込まれる銀行業、その他金融業などを高位に組み入れました。
- (3) 期末の組入比率上位の業種は、電気機器、銀行業、建設業などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

足元では、日本企業の2014年度決算の発表が出揃い、東証一部上場企業の利益が過去最高を更新するなど堅調な企業業績が確認できました。世界経済の緩やかな成長や国内景気の底上げなどを追い風に、2015年度も引き続き堅調な企業業績が続くと予想されます。政府の成長戦略、日銀による金融緩和などの後ろ盾に加えて、実質所得の増加による消費の押し上げ効果や企業の投資意欲の改善による設備投資の拡大などが経済成長の底上げ要因として期待されます。一方、海外においては、原油安の影響、欧州経済の低迷や中国経済の成長鈍化などへの警戒感がありますが、世界経済の成長の原動力である米国経済が引き続き堅調であることや、各国政府・中央銀行による政策の後ろ盾などを背景に、世界経済は今後も緩やかな成長を維持すると予想されます。

こうした環境のもと、マクロ環境の変化には注意を払う必要があるものの、世界経済の着実な成長、日本企業の堅調な業績、企業統治の強化・資本効率改善などへの期待を背景に、日本の株式市場は堅調な展開が継続すると考えます。

当ファンドは、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目するほか、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも注力していく考えです。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月13日～2015年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.143	
期中の平均基準価額は、10,692円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月13日～2015年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 13,563 (78)	千円 11,512,897 (-)	千株 43,891	千円 29,521,921

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年6月13日～2015年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,034,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,578,043千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.63

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月13日～2015年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,512	百万円 1,385	% 12.0	百万円 29,521	百万円 4,721	% 16.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,294千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,213千円
(B) / (A)	13.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年6月12日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
建設業 (8.4%)						
ウエストホールディングス	124.5	—	—			
安藤・間	797.2	285.7	194,561			
大成建設	491	—	—			
大林組	407	—	—			
長谷工コーポレーション	467.8	—	—			
西松建設	1,432	—	—			
三井住友建設	—	790.9	132,080			
N I P P O	102	—	—			
日本道路	—	1	640			
東亜建設工業	563	—	—			
五洋建設	1,205.5	224.6	116,567			
ライト工業	244.8	65.5	69,233			
関電工	—	106	82,256			
食料品 (—%)						
カルビー	132.9	—	—			
化学 (4.2%)						
花王	—	15.3	89,918			
富士フイルムホールディングス	—	44	208,868			
医薬品 (6.6%)						
日本新薬	—	25	92,875			
小野薬品工業	—	13	170,690			
ナノキャリア	181.5	46.7	56,647			
ペプチドリーム	38	11.3	144,188			
ゴム製品 (0.9%)						
東洋ゴム工業	—	22.7	62,288			
ガラス・土石製品 (—%)						
日本板硝子	3,416	—	—			
住友大阪セメント	289	—	—			
太平洋セメント	1,457	—	—			
鉄鋼 (—%)						
合同製鐵	410	—	—			
東京製鐵	673.6	—	—			
共英製鋼	95	—	—			
非鉄金属 (0.8%)						
古河機械金属	1,118	258	57,792			
U A C J	271	—	—			
古河電気工業	1,545	—	—			
住友電気工業	391.1	—	—			
機械 (5.4%)						
ディスコ	—	9.2	93,196			
クボタ	—	72	143,676			
小森コーポレーション	184.9	—	—			
セガサミーホールディングス	241.9	—	—			
日立造船	215.6	199.5	146,832			
三菱重工業	416	—	—			
電気機器 (24.9%)						
日立製作所	802	—	—			
日本電産	125.3	22.2	202,153			
ダイヘン	293	—	—			
田淵電機	—	26.8	32,856			
第一精工	—	12.8	28,160			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	364	—	—			
日本電気	2,346	284	110,192			
アンリツ	169.7	—	—			
富士通ゼネラル	261	—	—			
ソニー	224.7	57.8	218,859			
アルプス電気	—	63.3	217,435			
日本航空電子工業	—	10	35,200			
日本光電工業	60.7	33.1	96,949			
キーエンス	—	2.4	162,648			
シスメックス	76.6	10.9	78,589			
カシオ計算機	—	35	81,865			
ファナック	—	4.6	121,118			
ローム	125.8	20.5	170,355			
浜松ホトニクス	32.9	—	—			
村田製作所	—	10.3	205,124			
日本ケミコン	416	—	—			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.4%)			
新明和工業	289	96	115,488
NOK	—	25.5	109,012
富士重工業	—	18.1	83,205
精密機器 (2.7%)			
トプコン	—	38.8	109,454
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	68	18.8	28,707
スリー・ディー・マトリックス	76.8	—	—
CYBERDYNE	11.8	18.3	55,723
その他製品 (1.1%)			
バンダイナムコホールディングス	—	32.9	79,979
電気・ガス業 (0.7%)			
メタウォーター	—	14.4	45,504
空運業 (—%)			
スカイマーク	621	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	268	—	—
情報・通信業 (4.6%)			
グリー	168.6	—	—
ネクソン	—	44.5	75,249
コロブラ	70.5	—	—
ドワンゴ	126.1	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	162.3	—	—
ヤフー	869.6	—	—
デジタルガレージ	119	—	—
USEN	—	60.2	21,190
日本電信電話	—	14.8	128,804
KADOKAWA・DWANGO	—	18.4	30,764
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	24.2	69,913
コナミ	210	—	—
卸売業 (1.6%)			
阪和興業	3	—	—
ミスミグループ本社	—	20.1	110,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (2.9%)			
セリア	—	16.1	68,988
ドンキホーテホールディングス	—	14.1	136,206
銀行業 (16.1%)			
新生銀行	2,207	462	114,576
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,336.2	412.7	367,303
三井住友フィナンシャルグループ	137.8	68.4	377,773
千葉銀行	—	78	75,270
みずほフィナンシャルグループ	2,709	770.7	202,462
証券・商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	155.1	—	—
その他金融業 (5.7%)			
クレディセゾン	134.4	—	—
Jトラスト	390.2	82.9	103,044
アイフル	681.7	104.1	41,015
イオンフィナンシャルサービス	87.7	—	—
アコム	1,078.2	69.4	30,813
オリックス	—	119.8	226,002
不動産業 (2.2%)			
レオパレス21	958.8	217.3	156,238
サービス業 (6.8%)			
エムスリー	290.4	43.8	104,331
ディー・エヌ・エー	—	38.6	94,338
サニックス	147	—	—
サイバーエージェント	63.6	12.5	69,750
楽天	—	63.1	120,584
エナリス	166.3	—	—
エイチ・アイ・エス	—	18.1	73,305
東京都競馬	325	70	20,720
合 計	株数・金額 36,141	5,890	7,070,089
	銘柄数<比率>	70	63 <95.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,070,089	% 94.4
コール・ローン等、その他	416,085	5.6
投資信託財産総額	7,486,174	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,486,174,190 円
コール・ローン等	244,325,786
株式(評価額)	7,070,089,190
未収入金	103,300,262
未収配当金	68,458,498
未収利息	454
(B) 負債	52,056,500
未払金	30,756,500
未払解約金	21,300,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,434,117,690
元本	6,381,271,628
次期繰越損益金	1,052,846,062
(D) 受益権総口数	6,381,271,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,650円

(注) 期首元本額23,431百万円、期中追加設定元本額589百万円、期中一部解約元本額17,639百万円、計算口数当たり純資産額11,650円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 6,381百万円

○損益の状況 (2014年6月13日～2015年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	157,622,786 円
受取配当金	157,333,948
受取利息	283,006
その他収益金	5,832
(B) 有価証券売買損益	2,934,859,886
売買益	4,491,304,509
売買損	△1,556,444,623
(C) 当期損益金(A+B)	3,092,482,672
(D) 前期繰越損益金	△ 942,449,076
(E) 追加信託差損益金	6,968,086
(F) 解約差損益金	△1,104,155,620
(G) 計(C+D+E+F)	1,052,846,062
次期繰越損益金(G)	1,052,846,062

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年2月27日>

ノムラーDIAM日本株 マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2015年6月12日）

作成対象期間（2014年6月13日～2015年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率			
(設定日) 2013年12月9日	10,000	—	—	—	百万円 1,870
1期(2014年6月12日)	9,824	△ 1.8	98.2	—	19,624
2期(2015年6月12日)	13,390	36.3	95.5	3.8	13,373

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

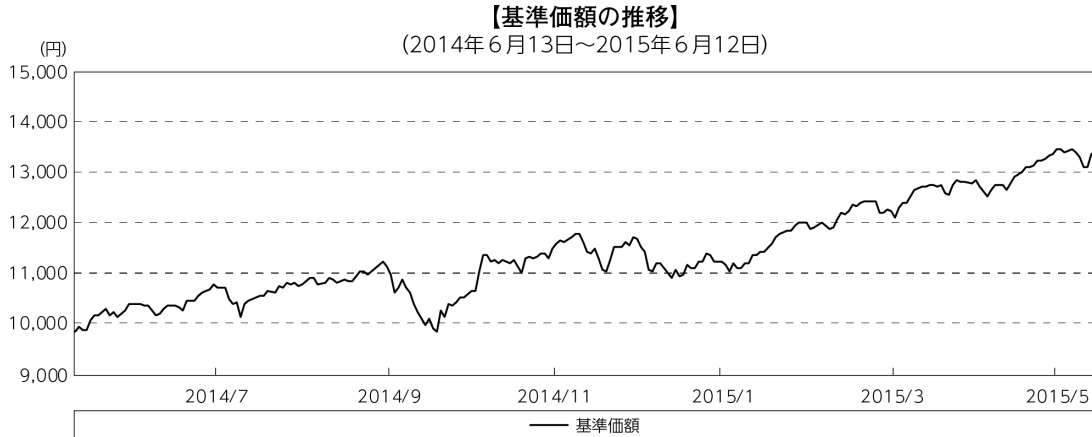
年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2014年6月12日	9,824	—	98.2	—
6月末	10,257	4.4	98.6	—
7月末	10,759	9.5	99.0	0.1
8月末	10,780	9.7	96.8	1.9
9月末	11,116	13.2	97.2	1.3
10月末	11,012	12.1	88.1	8.6
11月末	11,496	17.0	89.0	9.5
12月末	11,502	17.1	90.1	8.5
2015年1月末	11,237	14.4	91.3	7.6
2月末	12,006	22.2	90.9	8.0
3月末	12,224	24.4	89.9	9.6
4月末	12,723	29.5	92.1	7.4
5月末	13,378	36.2	95.4	3.8
(期末) 2015年6月12日	13,390	36.3	95.5	3.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の9,824円から期末13,390円に値上がりとなりました。

- (上昇) 米国の経済指標の改善や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待が高まったこと
- (下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 外国為替市場において円安ドル高傾向が継続したことから、輸出関連企業の業績改善への期待が高まったこと、日銀による追加金融緩和の発表、中国人民銀行（中央銀行）の利下げやECB（欧州中央銀行）の緩和期待など世界的な金融緩和継続への期待が高まったこと
- (下落) 原油価格の下落や、それを受けた一部新興国通貨の急落などが嫌気されたこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたこと
- (上昇) ECBが量的金融緩和の導入を決定したこと、2014年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたこと、中国人民銀行が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたこと
- (下落) 欧州においてギリシャ債務問題への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しましたが、期中においては、2014年10月下旬の日銀の追加金融緩和に伴い相場の先高観が強まったと判断し、組入比率（先物を含む）を一時的に引き上げました。期末時点では、先物を含む組入比率は95%を超える水準としました。

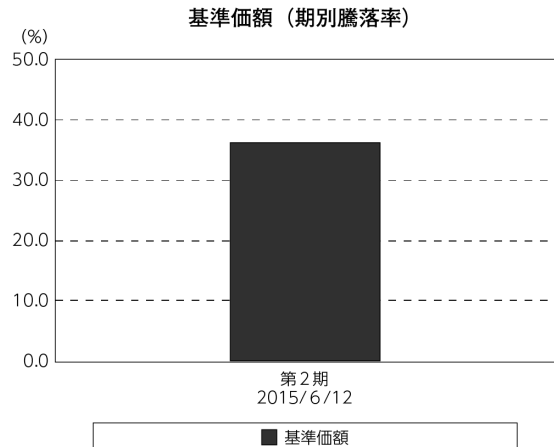
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 銘柄選択については、アベノミクスの成長戦略や為替の円安メリットを享受することもさることながら、そうした外部環境の追い風がなくとも自力で成長を遂げつつあると考える企業を選別し、投資を実施しました。期中においては、輸送用機器、電気機器などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、情報・通信業、機械などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、電気機器、銀行業、輸送用機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

足元では、日本企業の2014年度決算の発表が出揃い、東証一部上場企業の利益が過去最高を更新するなど堅調な企業業績が確認できました。世界経済の緩やかな成長や国内景気の底上げなどを追い風に、2015年度も引き続き堅調な企業業績が続くと予想されます。政府の成長戦略、日銀による金融緩和などの後ろ盾に加えて、実質所得の増加による消費の押し上げ効果や企業の投資意欲の改善による設備投資の拡大などが経済成長の底上げ要因として期待されます。一方、海外においては、原油安の影響、欧州経済の低迷や中国経済の成長鈍化などへの警戒感がありますが、世界経済の成長の原動力である米国経済が引き続き堅調であることや、各国政府・中央銀行による政策の後ろ盾などを背景に、世界経済は今後も緩やかな成長を維持すると予想されます。

こうした環境のもと、マクロ環境の変化には注意を払う必要があるものの、世界経済の着実な成長、日本企業の堅調な業績、企業統治の強化・資本効率改善などへの期待を背景に、日本の株式市場は堅調な展開が継続すると考えます。

当ファンドは、社会のニーズの変化に的確に対応できる経営陣や企業文化、その基礎となる技術を有する企業、また外部環境の変化を契機に普及が加速する商品やサービスなどに引き続き着目していく考えです。ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）をベースにした銘柄選択を継続し、個別企業での成長力を重視した銘柄選択に努めていく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月13日～2015年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 32	% 0.283	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0.281)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
合 計	32	0.283	
期中の平均基準価額は、11,540円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月13日～2015年6月12日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		12,186	11,854,005	18,907	22,709,676
		(△ 188)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	6,505	6,366	—	—
株式先物取引				

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年6月13日～2015年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,563,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,179,268千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月13日～2015年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 11,854	百万円 4,597	38.8	百万円 22,709	百万円 7,364	32.4
株式先物取引	6,505	6,505	100.0	6,366	6,366	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	46,647千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16,845千円
(B) / (A)	36.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年6月12日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)				
ウエストホールディングス	167	—	—	—
安藤・間	400	10	6,810	
大成建設	187	—	—	
西松建設	200	—	—	
大豊建設	—	320	200,960	
前田建設工業	480	50	43,700	
熊谷組	—	10	3,680	
N I P P O	126	50	108,500	
東亜建設工業	—	230	48,530	
東洋建設	—	100	48,300	
五洋建設	—	180	93,420	
九電工	—	30	58,170	
食料品 (1.1%)				
森永製菓	—	60	28,560	
味の素	60	2	5,095	
日本たばこ産業	25	25	108,700	
繊維製品 (3.1%)				
富士紡ホールディングス	550	550	163,900	
帝人	—	500	232,500	
化学 (4.0%)				
ダイセル	145	80	124,480	
ADEKA	112	112	190,064	
花王	40	9	52,893	
D I C	556	420	140,700	
ドクターシーラボ	2	—	—	
タカラバイオ	—	3	4,314	
医薬品 (4.6%)				
中外製薬	50	—	—	
そーせいグループ	—	22	167,640	
UMNファーマ	—	21	59,640	
ベプチドリーム	0.1	27	344,520	
ヘリオス	—	8.5	10,200	
ゴム製品 (0.1%)				
ブリヂストン	88	2	9,410	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)				
日本特殊陶業	150	—	—	—
鉄鋼 (0.8%)				
新日鐵住金	702	300	100,710	
非鉄金属 (2.7%)				
DOWAホールディングス	145	145	162,255	
東邦チタニウム	—	80	121,920	
U A C J	203	200	65,200	
住友電気工業	51.5	—	—	
金属製品 (0.2%)				
SUMCO	500	—	—	
三益半導体工業	—	22	28,776	
機械 (2.7%)				
アマダホールディングス	150	—	—	
島精機製作所	26	—	—	
ニューフレアテクノロジー	—	6	35,820	
小松製作所	80	5	12,817	
クボタ	200	60	119,730	
荏原製作所	420	—	—	
タダノ	100	—	—	
竹内製作所	58	24	169,440	
三菱重工業	140	—	—	
電気機器 (16.3%)				
ミネベア	128	—	—	
日立製作所	310	110	92,906	
東芝	200	—	—	
三菱電機	230	130	218,920	
マブチモーター	—	20	153,600	
日本電産	30	20	182,120	
オムロン	—	17	96,900	
富士通	270	—	—	
サン電子	40	40	71,880	
E I Z O	65	13	39,130	
ソニー	—	74	280,201	
T D K	20	8	81,280	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプス電気	150	35	120,225
堀場製作所	38.2	2	9,830
イリソ電子工業	38	31.5	260,820
ウシオ電機	—	45	78,255
カシオ計算機	100	50	116,950
エンプラス	12	—	—
太陽誘電	—	70	121,590
小糸製作所	40	—	—
スター精密	—	73	158,702
キヤノン	39.4	—	—
輸送用機器 (9.4%)			
川崎重工業	—	43	26,660
トヨタ自動車	100	72	604,368
新明和工業	40	30	36,090
カルソニックカンセイ	260	140	133,000
マツダ	200	1	2,558
本田技研工業	25	—	—
スズキ	40	7	29,935
富士重工業	35	35	160,895
ヤマハ発動機	—	70	209,930
精密機器 (5.8%)			
島津製作所	—	110	185,460
インターアクション	—	40	21,040
トプコン	210	175	493,675
タムロン	38	—	—
CYBERDYNE	71	15	45,675
その他製品 (1.1%)			
ブロッコリー	—	30	19,920
バンダイナムコホールディングス	130	—	—
ヤマハ	—	50	123,100
電気・ガス業 (3.7%)			
東京電力	—	360	241,200
中部電力	—	18	33,048
九州電力	—	120	168,360
ファーストエスコ	76.5	0.1	81
イーレックス	—	20	26,820
陸運業 (1.2%)			
東日本旅客鉄道	30.3	14	155,540
海運業 (-%)			
乾汽船	90	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
乾汽船	—	14	13,958
上組	130	—	—
情報・通信業 (8.0%)			
クルーズ	—	30	159,000
KL a b	0.8	3	4,698
コロブラ	220	—	—
ブロードリーフ	35	10	17,890
ハーツユナイテッドグループ	30	30	60,030
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	275	—	—
ドリコム	56	—	—
フリービット	0.1	—	—
ソースネクスト	140	90	68,850
ヤフー	5	5	2,575
大塚商会	—	52	304,720
デジタルガレージ	53	66	114,378
ワイヤレスゲート	29.4	—	—
日本電信電話	33.7	3	26,109
ソフトバンク	100	36	261,792
卸売業 (1.2%)			
三井物産	65	—	—
日立ハイテクノロジーズ	47	—	—
三菱商事	66	55	153,862
小売業 (5.1%)			
ローソン	—	9	75,510
ブロッコリー	200	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	20	100,000
三越伊勢丹ホールディングス	—	40	83,240
ツルハホールディングス	34	—	—
良品計画	15	2	41,960
ドンキホーテホールディングス	30	8	77,280
ファミリーマート	—	27	145,800
AOKIホールディングス	—	40	69,680
コメリ	34.7	—	—
ヤマダ電機	—	110	57,090
銀行業 (9.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,315	800	712,000
三井住友トラスト・ホールディングス	10	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	115	70	386,610
みずほフィナンシャルグループ	—	600	157,620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
SBIホールディングス	100	15	26,850
スパークス・グループ	200	—	—
保険業 (0.8%)			
第一生命保険	—	40	94,740
その他金融業 (1.7%)			
全国保証	44.4	2	8,580
クレディセゾン	—	20	51,540
Jトラスト	—	14	17,402
アイフル	1,100	—	—
オリックス	255	70	132,055
不動産業 (4.2%)			
東急不動産ホールディングス	60	200	186,000
三井不動産	100	36	129,024
住友不動産	50	36	163,944
レオパレス21	—	80	57,520
サービス業 (7.3%)			
ネクスト	—	175.6	144,343
ミクシィ	7.5	30	163,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テンブホールディングス	62.9	23	102,120
クックパッド	55	1	5,500
総合警備保障	—	15	70,275
エムスリー	—	50	119,100
ディー・エヌ・エー	—	3	7,332
インフォマート	20	40	53,000
ユナイテッド	33	—	—
ケネディクス	1,300	—	—
サイバーエージェント	36	0.1	558
Keeper 技研	—	33.5	93,900
キャリアリンク	—	12	22,260
ライドオン・エクスプレス	26.8	50	74,300
エイチ・アイ・エス	86.6	20	81,000
合 計	株数・金額	15,746	8,838
	銘柄数<比率>	103	115
			<95.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 512	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,771,816	95.0
コール・ローン等、その他	675,840	5.0
投資信託財産総額	13,447,656	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,447,656,484
コール・ローン等	501,530,119
株式(評価額)	12,771,816,000
未収入金	98,544,533
未収配当金	68,107,900
未収利息	932
差入委託証拠金	7,657,000
(B) 負債	74,356,168
未払金	36,356,168
未払解約金	38,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,373,300,316
元本	9,987,221,655
次期繰越損益金	3,386,078,661
(D) 受益権総口数	9,987,221,655口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,390円

(注) 期首元本額19,976百万円、期中追加設定元本額916百万円、期中一部解約元本額10,905百万円、計算口数当たり純資産額13,390円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ THE NIPPON 9,987百万円

○損益の状況 (2014年6月13日～2015年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,325,708
受取配当金	192,625,200
受取利息	671,142
その他収益金	29,366
(B) 有価証券売買損益	4,347,287,810
売買益	5,247,464,927
売買損	△ 900,177,117
(C) 先物取引等取引損益	373,526,892
取引益	381,235,476
取引損	△ 7,708,584
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,914,140,410
(E) 前期繰越損益金	△ 352,019,613
(F) 追加信託差損益金	144,463,372
(G) 解約差損益金	△1,320,505,508
(H) 計(D+E+F+G)	3,386,078,661
次期繰越損益金(H)	3,386,078,661

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月27日＞

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2015年6月12日）

作成対象期間（2014年6月13日～2015年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 480
1期(2014年6月12日)	9,516	△	4.8	93.7	—	4,903
2期(2015年6月12日)	11,691		22.9	88.0	—	3,386

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
		騰	落			
(期 首) 2014年6月12日	円 9,516		% —	% 93.7	% —	% —
6月末	9,828		3.3	93.6	—	—
7月末	10,227		7.5	94.9	—	—
8月末	10,479		10.1	94.9	—	—
9月末	10,514		10.5	89.3	—	—
10月末	10,116		6.3	83.8	—	—
11月末	10,409		9.4	88.6	—	—
12月末	10,419		9.5	90.5	—	—
2015年1月末	10,629		11.7	90.7	—	—
2月末	11,244		18.2	89.7	—	—
3月末	11,439		20.2	90.3	—	—
4月末	11,504		20.9	92.8	—	—
5月末	11,708		23.0	90.2	—	—
(期 末) 2015年6月12日	11,691		22.9	88.0	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の9,516円から期末11,691円に値上がりとなりました。

- (上昇) 米国の経済指標の改善や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待が高まったこと
- (下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 外国為替市場において円安ドル高傾向が継続したことから、輸出関連企業の業績改善への期待が高まったこと、日銀による追加金融緩和の発表、中国人民銀行（中央銀行）の利下げやECB（欧州中央銀行）の緩和期待など世界的な金融緩和継続への期待が高まったこと
- (下落) 原油価格の下落や、それを受けた一部新興国通貨の急落などが嫌気されたこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたこと
- (上昇) ECBが量的金融緩和の導入を決定したこと、2014年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたこと、中国人民銀行が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたこと
- (下落) 欧州においてギリシャ債務問題への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

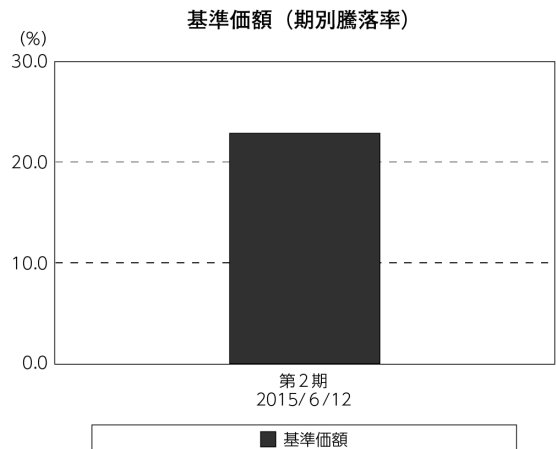
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。国内外の景気回復により業績の変化が期待され、市場で需要の増大が見込めるサービス業、小売業、医療、精密機器、機械関連等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、電気機器、食料品、機械などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

足元では、日本企業の2014年度決算の発表が出揃い、東証一部上場企業の利益が過去最高を更新するなど堅調な企業業績が確認できました。世界経済の緩やかな成長や国内景気の底上げなどを追い風に、2015年度も引き続き堅調な企業業績が続くと予想されます。政府の成長戦略、日銀による金融緩和などの後ろ盾に加えて、実質所得の増加による消費の押し上げ効果や企業の投資意欲の改善による設備投資の拡大などが経済成長の底上げ要因として期待されます。一方、海外においては、原油安の影響、欧州経済の低迷や中国経済の成長鈍化などへの警戒感がありますが、世界経済の成長の原動力である米国経済が引き続き堅調であることや、各国政府・中央銀行による政策の後ろ盾などを背景に、世界経済は今後も緩やかな成長を維持すると予想されます。

こうした環境のもと、マクロ環境の変化には注意を払う必要があるものの、世界経済の着実な成長、日本企業の堅調な業績、企業統治の強化・資本効率改善などへの期待を背景に、日本の株式市場は堅調な展開が継続すると考えます。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウンアプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月13日～2015年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.253 (0.253)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.253	
期中の平均基準価額は、10,709円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月13日～2015年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,228 (41)	千円 4,020,183 (-)	千株 5,401	千円 6,439,576

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年6月13日～2015年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,459,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,808,723千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.74

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月13日～2015年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,020	百万円 533	13.3	百万円 6,439	百万円 885	13.7

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 57

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,729千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,839千円
(B) / (A)	17.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (-%)					ミマケンエンジニアリング	34.1	—	—	
鉄建建設	150	—	—		日本トリム	—	41.8	142,747	
西松建設	310	—	—		ローランド ディー. ジー.	40.9	—	—	
熊谷組	330	—	—		TOA	150	17	21,828	
関電工	140	—	—		シスメックス	52	27.5	198,275	
太平電業	65	—	—		イリソ電子工業	20.5	16.5	136,620	
食料品 (11.6%)					輸送用機器 (2.6%)				
日本ハム	67	63	167,517		太平洋工業	—	65	77,675	
キッコーマン	31	—	—		精密機器 (5.2%)				
味の素	40	—	—		国際計測器	37	—	—	
アリアケジャパン	—	27.5	125,812		マニー	—	8	64,320	
ユウグレナ	—	29	52,809		朝日インテック	24	12.5	90,500	
繊維製品 (-%)					その他製品 (-%)				
セーレン	166	—	—		ニホンフラッシュ	25.7	—	—	
化学 (1.4%)					海運業 (-%)				
日華化学	78	48.9	42,543		商船三井	220	—	—	
医薬品 (2.1%)					情報・通信業 (10.4%)				
あすか製薬	111.2	—	—		夢の街創造委員会	—	52	44,200	
鳥居薬品	27	—	—		ITホールディングス	95	—	—	
ベプチドリーム	—	5	63,800		アイスタイル	81.5	65	65,715	
石油・石炭製品 (1.6%)					ブロードリーフ	129	—	—	
MORESCO	84	21	47,124		ソースネクスト	—	85	65,025	
ガラス・土石製品 (7.1%)					東映アニメーション	—	7	27,230	
日本カーボン	—	220	85,140		両毛システムズ	—	15.6	20,576	
日本碍子	50	40	127,600		ソフトバンク	—	12	87,264	
鉄鋼 (-%)					卸売業 (2.7%)				
大太平洋金属	130	—	—		あい ホールディングス	154.3	37.9	79,135	
新日本電工	465	—	—		三井物産	100	—	—	
機械 (11.5%)					小売業 (10.6%)				
DMG森精機	—	70	173,810		MonotaRO	—	3	14,010	
日特エンジニアリング	45	—	—		スタートトゥデイ	—	21	68,670	
帝国電機製作所	2.4	—	—		ユー・ビーカンパニー	58	—	—	
ダイキン工業	22	18	169,002		ホットランド	—	15.6	67,782	
電気機器 (18.8%)					サイゼリヤ	—	25	64,975	
寺崎電気産業	84.8	49.9	60,528		日本瓦斯	—	29	100,775	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニッセンホールディングス	115	—	—
銀行業 (—%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	300	—	—
保険業 (0.4%)			
アドバンテッジリスクマネジメント	—	12	12,120
その他金融業 (—%)			
日立キャピタル	30	—	—
不動産業 (3.5%)			
スターツコーポレーション	118	54	102,708
アバマンシヨップホールディングス	67	—	—
サービス業 (10.5%)			
ベネフィット・ワン	—	5	12,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
シンワアートオークション	28	—	—	
ぐるなび	93.3	41.3	79,502	
ファンコミュニケーションズ	15	—	—	
サイバーエージェント	—	26	145,080	
Gunosy	—	9	15,795	
エナリス	56.7	—	—	
ライドオン・エクスプレス	25.1	40.8	60,628	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,468	1,336	2,981,343
	銘柄数<比率>	45	37	<88.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,981,343	86.2
コール・ローン等、その他	478,803	13.8
投資信託財産総額	3,460,146	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,460,146,894 円
コール・ローン等	378,363,840
株式(評価額)	2,981,343,100
未収入金	85,560,501
未取配当金	14,878,750
未取利息	703
(B) 負債	73,834,193
未払金	64,234,193
未払解約金	9,600,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,386,312,701
元本	2,896,392,374
次期繰越損益金	489,920,327
(D) 受益権総口数	2,896,392,374口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,691円

(注) 期首元本額5,153百万円、期中追加設定元本額424百万円、期中一部解約元本額2,681百万円、計算口数当たり純資産額11,691円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ THE NIPPON 2,896百万円

○損益の状況 (2014年6月13日～2015年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	44,013,412 円
受取配当金	43,756,040
受取利息	249,070
その他収益金	8,302
(B) 有価証券売買損益	804,012,170
売買益	1,170,925,949
売買損	△ 366,913,779
(C) 当期損益金(A+B)	848,025,582
(D) 前期繰越損益金	△ 249,665,686
(E) 追加信託差損益金	44,129,574
(F) 解約差損益金	△ 152,569,143
(G) 計(C+D+E+F)	489,920,327
次期繰越損益金(G)	489,920,327

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月27日＞